

河川・海岸堤防の整備効果を踏まえた浸水想定を行うための評価手法の確立

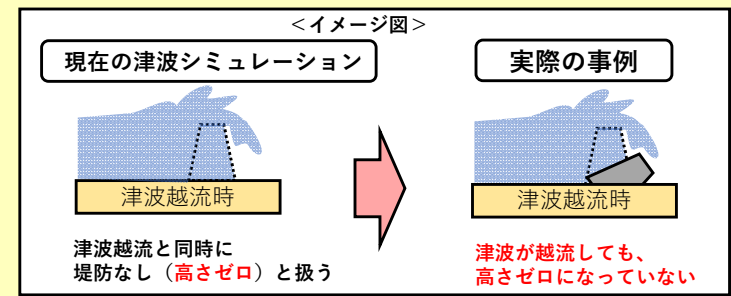
現状

- ◆国土強靱化関連予算などを最大限活用し、発生頻度の高い一定程度の津波（L1津波）に対する堤防の整備を促進している。
- ◆また、最大クラス（L2津波）の浸水想定に対する警戒避難体制※の整備を図っている。
- ◆内閣府は令和5年から、最新の知見を踏まえた新たな被害想定手法の検討に着手している。（南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会）

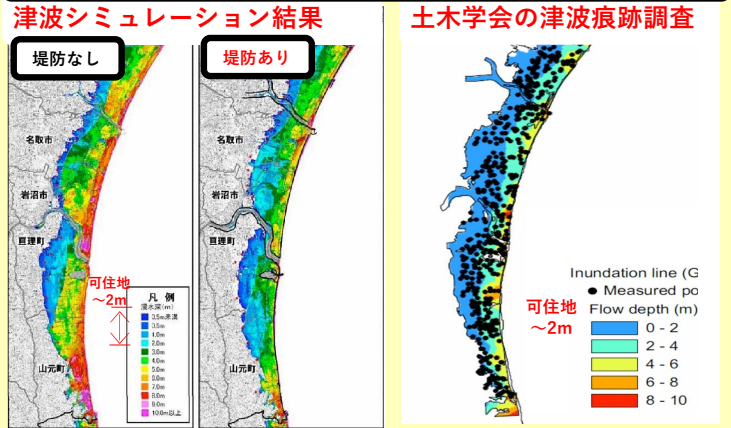
課題

- ◆仮設住宅や災害廃棄物仮置場など応急期に必要な土地の確保や復興まちづくりのための土地利用計画は、L2津波の浸水想定や被害想定に対応できることが求められている。しかしながら、国の方針では、最悪の事態（堤防が壊れてゼロになる条件）のシミュレーションによるため、想定規模が甚大となり土地の確保が困難となっている。
- ◆これまでに多額の費用を投じて整備してきた河川・海岸堤防について、L2津波に対する効果の定量的な評価手法が確立されていない。

津波浸水想定における堤防の整備効果



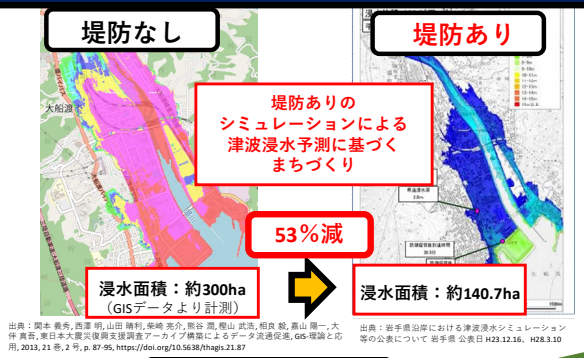
東日本大震災の津波痕跡調査



堤防は、破壊されながらも残存し、津波を減衰

河川・海岸堤防の整備効果を反映した復旧・復興

復興まちづくりの事例（岩手県大船渡市）



高知県の復興まちづくり計画

- 河川・海岸堤防の整備により期待できる浸水区域などの低減効果を考慮した復興まちづくり計画などを事前に検討！

復興まちづくり計画（土地利用等）

（応急期に必要な機能の配置計画）



提言

- ◆これまで多額の費用を投じて整備してきた河川・海岸堤防について、最大クラス（L2）の津波に対する効果を定量的に評価する手法を確立すること【国土交通省】
- ◆「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」においても評価手法の確立に向けた検討を進めること【内閣府】